

## 5 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

当年度より「公益法人会計基準（平成20年4月、平成21年11月改正）」を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法を採用している。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産及び処分場施設取得資産（繰延資産）については定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

#### (5) 引当金の計上基準

役職員（県等退職者OB）の退職手当支給に備えるため、役職員給与規程及び退職給与積立金設置規程に基づき期末要支給額相当額を計上している。

一般職員に対する退職手当相当額は、外部積立方式によっている。

（ただし、平成22年度以降に新規職員として採用した者については内部積立方式によっている。）

#### (6) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、前受金、未払金（未払法人税等を含む）及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高（円）	当期末残高（円）
現金預金	497,532,971	376,679,523
未収金	17,788,701	34,141,366
前払金	1,321,000	20,579,000
仮払金	6,530,350	11,649,050
計	523,173,022	443,048,939
未払金	26,234,397	19,124,361
前受金	122,620,145	47,212,119
預り金	2,198,290	1,205,332
計	151,052,832	67,541,812

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産 国債	8,892,880	0	0	8,892,880
定期預金	7,120	0	0	7,120
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	83,978,227	712,800	0	84,691,027
処分場跡地整地積立資産	0	53,000,000	0	53,000,000
減価償却引当資産	219,768,465	0	7,246,050	212,522,415
特定資産・什器備品	20,748,630	0	5,187,144	15,561,486
公益目的事業運営積立資産	250,000,000	0	0	250,000,000
特定資産・保険積立金	32,824,493	4,689,749	0	37,514,242
小 計	607,319,815	58,402,549	12,433,194	653,289,170
合 計	616,219,815	58,402,549	12,433,194	662,189,170

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産 国債	8,892,880	(2,000,000)	(6,892,880)	(0)
定期預金	7,120	(0)	(7,120)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	84,691,027	(0)	(0)	(84,691,027)
処分場跡地整地積立資産	53,000,000	(0)	(53,000,000)	(0)
減価償却引当資産	212,522,415	(0)	(212,522,415)	(0)
特定資産・什器備品	15,561,486	(15,561,486)	(0)	(0)
公益目的事業運営積立資産	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
特定資産・保険積立金	37,514,242	(0)	(37,514,242)	(0)
小 計	653,289,170	(15,561,486)	(553,036,657)	(84,691,027)
合 計	662,189,170	(17,561,486)	(559,936,657)	(84,691,027)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	26,411,885	19,344,811	7,067,074
車両運搬具	3,728,812	3,042,447	686,365
什器備品	58,542,716	48,296,566	10,246,150
電話加入権	73,492	0	73,492
ソフトウェア開発費	44,140,950	25,002,599	19,138,351
処分場施設取得資産	268,392,185	179,805,128	88,587,057
小 計	401,290,040	275,491,551	125,798,489

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	34,141,366	0	34,141,366
合 計	34,141,366	0	34,141,366

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第246回利付国庫債 券(10年)	8,892,880	8,900,000	7,120
合 計	8,892,880	8,900,000	7,120

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	20,748,630	0	5,187,144	15,561,486	指定正味財産
合 計		20,748,630	0	5,187,144	15,561,486	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,187,144
基本財産利息振替額	71,234
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	5,258,378